

防災とキャリア

2

防災を仕事に！



はじめに

よんなな防災会学生部について

47都道府県の地方公務員と中央省庁で働く官僚が集まる「よんなな会」から、防災に興味がある人たちが繋がる「よんなな防災会」が2019年に設立され、そのうち学生が活動を行う「よんなな防災会学生部」が2020年に設立されました。

2023年現在では、中学生から大学院生まで幅広い層の学生が約90名所属しています。

強み

1. 防災に興味がある全国の異なる学校、学年の学生との繋がり
2. 全国の団体の活動情報の周知・収集
3. 「よんなな防災会」という派生元に所属する社会人との繋がり

主な活動

1. 知識・情報の共有・習得
2. 意見交換
3. 交流 等

「防災とキャリア」では、防災に関わる職業に従事されている方にご講演をしていただき、仕事内容や経歴を学び今後の自分たちの活動やキャリア形成に役立てています。本冊子では、この「防災とキャリア」にご講演していただいた内容をもとに、各講演者の経歴や仕事内容、考え方などをまとめました。

さらに、全国の防災活動を行う学生団体の講演をしてもらう「防災NEXTalk」というオンラインイベントを不定期で行なっています。ここでは、学生団体のアウトプットの場になるだけでなく、質疑応答などを通して防災活動に関する知見を獲得したり、講演者・聴講者の新たな関係を構築したりすることができます。講演後は録画動画をYoutube上に公開しており、全国の学生の防災活動の情報を得られるプラットフォームを作ることを目指しています。

また、ぼうさいこくたいへの出展やオンライン忘年会、外部の防災イベントへの参加など様々な活動をしています。

目次

P3-P4	防災×教育 森本晋也さん
P5-P6	防災×コンサルタント 田中義朗さん
P7-P8	防災×国際 金千秋さん
P9-P10	防災×ジェンダー 浅野幸子さん
P11-P12	防災×子育て 出水眞由美さん
P13-P14	防災×科学コミュニケーター 大場(提髪)玲子さん
P15-P16	防災×まちづくり 加藤雄介さん
P17-P18	防災×法律 岡本正さん
P19-P20	防災×伝承 菊池のどかさん
P21-P22	防災×協働 渡邊薫さん

森本晋也さん

防災×教育

文部科学省 総合教育政策局
安全教育調査官（当時）



一経歴

岩手県の3つの中学校で教員を務めた後に一関市教育委員会に移り、その1年後に東日本大震災が起きました。その後、大槌町の教育委員会、岩手県の教育委員会に異動になり、人事交流で岩手大学の教員もさせていただきました。現在は文部科学省に来て4年目となります。



一現在の仕事内容

文部科学省では、各学校における生活安全・交通安全・防犯・防災に関する事業や、その普及・啓発をしています。具体的には、教職員のための学校安全e-ラーニングや、学校の危機管理マニュアルをどう見直すかのガイドラインを作ったり、文部科学省主催のセミナーを行ったりしています。また、学校安全行政担当者連絡協議会や学校安全指導者養成研修といった、全国の学校安全の担当者に対する講義や研修の企画・運営・講師を行なっています。

一防災教育を始めたきっかけ

正直、釜石に異動してからの最初の5年は防災をそれほど取り組んでおらず、今になると大きな反省点でした。防災教育のきっかけは2006年に釜石市が開催した防災教育の研修会でした。事前に実施したアンケート結果が公表され、子どもたちは地震が発生した後どうしていいかわかっていない、先生方は内陸出身者が多く津波のことをよく知らないということが明らかになりました。一番驚いたのが、当時宮城県沖地震が30年以内に99%の確率で発生すると言われて、歴史的に津波がきているという事実でした。釜石の教育長からの地震のとき、子どもの被害をゼロにしてほしいという熱いメッセージを受け、防災教育をやらなきゃいけないと強く思うようになりました。

一釜石東中学校での防災教育

その後釜石東中学校に異動し、防災教育を始めました。地域の方々から津波に関するオリエンテーションや体験談のお話をしてもらったり、地域の津波記念碑や役所の取り組みを調査したりしました。昭和三陸大津波経験された方に「すぐ出られるように靴はいつも揃えておくことが大事なんだ」と言われ、確かに防災教育は普段の生活の中



で災害に備えることも重要だということを確認しました。

一東日本大震災での津波避難

東日本大震災では校舎の3階まで津波が来ましたが、先生や生徒の臨機応変な対応で避難することができました。このとき、訓練で避難していた場所からさらにもう一度高い場所へ避難したのですが、初めの避難場所では建物の1階部分まで津波が来ていたので、2回目の避難がなければ本当に危なかったと思います。震災の前年度までは避難訓練で2回目の場所で避難していたのですが、この避難場所は以前は農協の資材置き場だったこと、距離が1km以上あったことから震災前にそれより低く学校に近い場所に避難場所を変更してしまっていました。この変更によって避難場所まで津波が来てしまっていたので、自分の中の大きな反省点でした。

一学校再開への支援活動

4月から大槌町の教育委員会に派遣され学校再開の支援活動を行いました。町は壊滅的な被害だったのですが、当時の教育長からとにかく子どもたちの学びの場を確保するんだと言われました。そして子どもたちの状況を把握して学習の権利を保障し、学校に行くという生活リズムを作ることで家庭を通常の生活に戻すことを目指して対応を行いました。その結果4月20日には学校が再開して25日には入学式などを行うことができました。

一復興教育

震災から1年後、岩手県の教育委員会に異動になり、復興教育を行っていました。改めてこの震災の教訓から子どもたちにどんな力をつけていけば良いのかを整理しました。教育プログラムや副読本を作ったり各種研修会を行ったり、災害ボランティア活動の支援を行ったりしました。

一防災教育への思い

私自身、教員生活の前半では防災教育をあまり取り組んでいませんでした。そのときの学校の卒業生が津波に巻き込まれて亡くなったりして、遺体安置所の名簿を見ると教え子の名前がありました。教師という仕事をしていて、教え子が先に亡くなっていくというのが一番辛く忘れられません。防災教育をもっとやっておけばよかったというのが自分の後悔としてあり、その思いが防災を含む学校安全の活動の大元になっています。



防災コラム DIG（災害図上訓練）とは

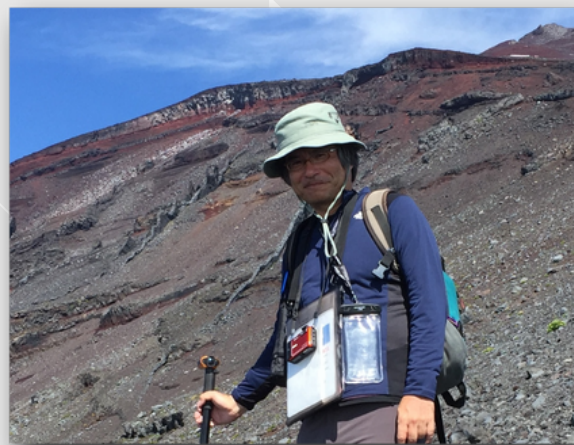
DIG（災害図上訓練）とは、誰でも参加できる簡易な災害図上訓練であり、災害（Disaster）、想像力（Imagination）、ゲーム（Game）の頭文字を冠し、「ディグ」と呼ばれています。大きな地図を囲み、災害のイメージトレーニングをゲーム感覚で行い、真剣ながら気軽に対応策を考えるトレーニングです。参加者はリスク・コミュニケーションを通じて危険を予測し、避難経路や場所、即応性のある避難準備を共有します。これは地域防災力向上のための自助・公助・共助の確立を促進する手法として知られ、住民参加のワークショップ技法も取り入れながら広がりを見せています。

参考文献 総務省消防庁 住民の啓発教育のための「災害図上訓練 DIG」の実施要領
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/h21/2104/210413-2/4-1_dig.pdf

田中義朗さん

防災× コンサルタント

日本工営株式会社中央研究所事業創生センター
シニアスペシャリスト



一経歴

初めは土砂災害や雪崩、ダム斜面の調査を行っていました。その後、土砂災害のことをメインしながらそれに関連する道路の防災や危機管理の計画などを扱っており、最近はデジタルを用いた防災の仕事をしています。

一防災への関わりについて

地質調査に興味があって就職をしてみると防災の部署に配属され、白紙からの出発で防災の仕事を始めました。やっていくうちに災害の自然現象を理解して自然の現象と対峙することが面白いと思うようになりました。また、防災と地域の社会的な関係性がすごく重要だと思っています。人々の活動や日常の相互関係性が災害時の迅速な対応に大きく影響すると考えています。

一災害前の事前調査

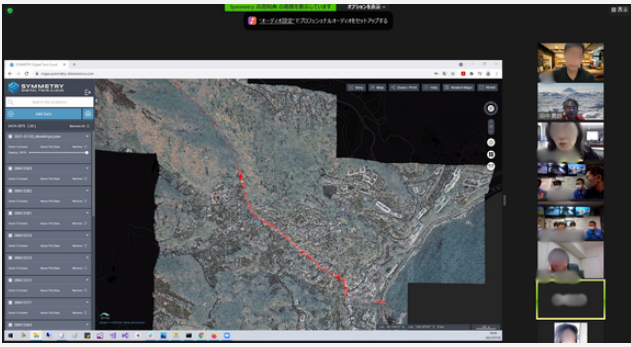
静岡県の伊豆市と沼津市で津波の避難行動の訓練・調査を行っています。自宅から避難場所までの道でどのように避難するか、そして津波が来る前に避難できるかを確認しています。ここではビーコンというBluetoothの発信機を一人一人に持ってもらいそれを検知する機械を設置することで、一人一人の各場所の通過時間を分析しています。訓練後は、どの道がボトルネックになっているか、坂道でちゃんと避難できているかなどの課題を抽出しています。またアンケート調査も行って、それらの結果を参加者にフィードバックしてさらに対策や地区防災計画に反映してもらうようなことをしています。さらにドローンを使った上空から避難の状況の確認や、電動車椅子を使った

訓練なども行っています。2カ年の訓練のアンケート結果から、避難速度が1年間で上がっていることが確認されました。避難速度や避難開始時間、携行品準備などの6項目から避難実態の評価を行うことで、参加者が避難の振り返りをできるようにしています。



一災害後の事後調査

2021年の熱海市の土砂災害で、発生位置や原因、二次災害の危険性などを調べました。このとき官学産民のスペシャルチームを作ってオンラインで会議などを行う、先進的な対応を行いました。発災したその日からチームの立ち上げと会議を行うという、非常に迅速な初動調査を行うことができました。具体的には、ニュース映像や航空写真から発生位置を特定し上流の地形を確認したり、過去と現在のレーザー計測から地形の差分を取ることで盛り土の位置や崩壊土量を特定したり、ドローンから発災現場の3Dモデルを作成したりしました。このような資料は、その後の現地調査にも活用され負担を減らすことができました。

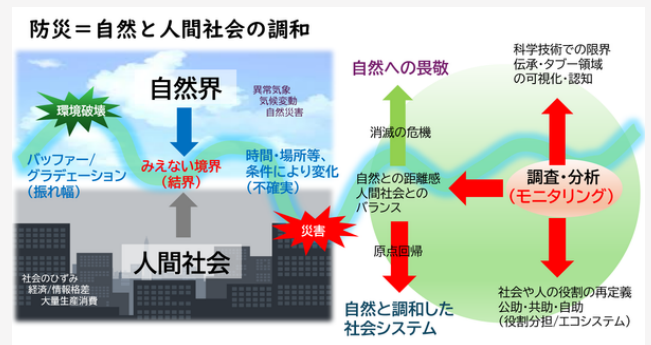


ーデジタルツインでのリアルタイムでの防災

デジタルツインとは現実世界のデータを計測・集約・解析することでデジタル世界を構築し、そこからさらに分析・予測・作用することで現実世界にフィードバックすることを言います。これまでは現実世界からデジタル世界を構築するときにタイムラグがありましたが、現在のセンサーの発展によりデータを計測でき、5Gなどでそれらを集約し、クラウドやAIにより解析をすることで、即座にデジタル世界を構築できるようになっています。このデジタル世界により、現実世界を分析・予測することができ、人々や社会に作用させることができます。

ー自然環境との調和と防災

防災というのは自然と人間社会の調和だと思っています。自然界と人間社会には見えない境界があると思うのですが、自然界が人間社会に入り込むことで災害が発生したり、逆に人間社会が自然界に入り込むことで環境破壊が起こったりします。その自然界と人間社会の距離感やバランスをとり自然への畏敬や自然と調和した社会システムを作るためには、調査や分析を行うことが重要であると考えています。さらに自然界に対する科学技術の限界や昔からの伝承を知り、社会や人の役割を再定義することが必要であると考えています。このようなことから、防災の調査というのは自然と調和した人間社会を作るために重要となります。



防災コラム 2021年の熱海市の土砂災害

2021年7月3日午前10時半ごろ、静岡県熱海市伊豆山地区で大雨による土石流が発生し、死者28人（災害関連死を含む）にのぼりました。土石流発生の原因は人的な要因が大きく、盛り土の不適切な造成が発端とされています。盛り土は2010年以降に造成され、市に提出した届け出の3倍を超える高さにかさ上げされた疑いがあり、市と県の再三の行政指導にもかかわらず対策が行われませんでした。そこに記録的な大雨が発生し、1箇所の土砂災害としては統計上まれにみる人的・物的被害が出ることになりました。

参考文献 静岡県 〈総括情報〉熱海市伊豆山地区土砂災害の被害と対応について

https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/035/911/atamisokatsu0703.pdf

金千秋さん

防災×国際

特定非営利活動法人エフエムわいわい
代表理事



—FMわいわいとは

阪神・淡路大震災が発生した1995年1月から放送を始めた多文化・多言語コミュニティ放送局であり、現在はYouTubeなどのネットメディアで発信をしています。カトリックたかとり教会敷地内かとりコミュニティセンターで活動しており、国内外の支援団体の当事者が情報発信することを基本にしています。

—FMわいわいが伝えたいこと

一人一人が繋がるための情報を当事者が届けることを中心としています。大きな支援ではなく“あの人に”という風に声を届けることが重要であると考えています。「世界の言葉は長田から」をキーワードに多様な人々が行き来する長田から多様な言語で発信をすることで、災害を通じて世界のコミュニティラジオ放送連盟と繋がり、国外の人々と繋がるができています。

—在日韓国人、部落出身の方へのインタビュー

(在日韓国人の方)

「息子と一緒に近所の体育館に避難したとき、日本人と韓国人が一つ屋根の下で生活することを考えて、本能的に受付で通称名（日本名）で初めて登録してしまいました。それは関東大震災の事件を考えたからです。そのせいで友達が避難所で私の家族の安否を確認しても名簿に知っている名前（韓国名）がないため探せなかったということが起きました。」

(部落出身の方)

「僕自身が部落出身であり、周りにも部落出身の方が住んでいました。なぜならそこは家賃が安かったという理由でしたが、阪神・淡路大震災ではその地域の建物は老朽化していたり頑丈な建物で

はなかつたりしたので壊滅的な被害を受けました。」

このような社会問題を解決していくためには、まちにある見えなかったもの、聞こえなかった声を伝える必要があります、そのためにエフエムわいわいが生まれました。社会的人権保障の枠から、論理的理由なしにこぼれがちであった人々の存在を顕在化するためのツールがエフエムわいわいであると考えています。震災当時のラジオはヨボセヨという韓国語で毎回始まりましたが、それを聞いた避難所内の在日コリアンを見つけ出すことが目的でした。



—エフエムわいわい大城ロクサナ氏へのインタビュー

「ペルー出身の日系3世で、来日したときは日本語が全くわかりませんでした。阪神・淡路大震災が発生した直後、周りの人から避難誘導の声をかけてくれましたが、何を言っているかわからず非常にパニックになりました。避難所ではできるだけ迷惑をかけたくないと思い、お弁当を取りに行かなかつたり洗濯もしなかつたりできるだけ何も

利用しないようにしていました。しかし、逆にボランティアの人がお弁当を持ってきてくれたり手話でコミュニケーションを取ってくれたりしました。後でわかったのですが、避難所では何かの当番をしなければいけなかったり、お弁当も自分で取りに行かなければならなかったりしていたので、逆に迷惑をかけていることがわかりました。日本語がわからないということがすごくストレスでした。その5年後にたかとりコミュニティセンターにいろんな相談をしに行くようになり、逆にスペイン語の相談窓口の必要性を感じコミュニティを作り、今ではスペイン語の防災セミナーを行ったりしています。」



一東日本大震災での活動

東日本大震災時の女川の避難所にいたペルー人の女性と電話中継でスペイン語のラジオ番組に参加してもらい、まちの状況を伝えてもらいました。彼女自身スペイン語で語ることで自分の気持ちを整理できたり、自分は伝える側の人だという気づきを与えることができたりしました。また、気仙沼のフィリピン人の方に被災経験をお話してもらうなどして、鷹取だけでなく色々な地域の多様な人々を顕在化し、その地域の力になる人になっていただく一つの試みとしました。

一海外での情報発信活動

インドネシアの近年の津波災害では、バックパクラジオという太陽光発電を使った小さなボックスで情報発信ができる機械を提供し、臨時的災害のラジオを行える体制を整えました。また、ペルーでのコミュニティ防災活動も開始するようになりました。



防災コラム 関東大震災の流言

関東大震災の混乱の中で拡散された流言が、朝鮮半島出身者に対する多数の殺害事件を引き起こしました。「朝鮮人が井戸に毒を入れた」、「2000人の朝鮮人が武器を持って襲ってくる」といった未確認情報が市民、国、新聞の間で広まり、さらに国の治安のトップである内務省警保局長が「朝鮮人が各地で放火し、爆弾を持っている者もいるので厳重に取り締まるように」という通知を全国に発信したことで、自警団や警察による殺害行為がエスカレートしました。事件の背景には、差別意識に加え、共同体のために役立ちたいという気持ちが殺害に結びついた可能性が指摘されています。

参考文献 NHK 関東大震災100年 流言による惨事は"過去のこと"か
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/486896.html>

浅野幸子さん

防災×ジェンダー

減災と男女共同参画研修推進センター
共同代表



一 経歴

阪神・淡路大震災のときに学生ボランティアとして現地に入り、NGOのスタッフとなり4年間支援活動を行いました。2004年からジェンダーの視点で防災に取り組むようになり、2011年には東日本大震災女性支援ネットワークに参加し、その後継団体として2014年に減災と男女共同参画 研修推進センターを設立しました。

一 ジェンダーによって異なる災害の影響

災害の影響や被害は、だれにでも同じように降りかかるわけではありません。特にジェンダー間の不平等は、女性にさまざまな被害や困難をもたらすことに加えて、家族のケアや経済問題など幅広い課題を引き起こす要因となっています。2004年のスマトラ沖地震の津波では男性と比べて女性の方が多く亡くなりました。これは女性の民族衣装が逃げにくいようなものであったり、男性の許可がないと女性が家や村から離れるのが許されていなかったりして複雑な事情が関係していると指摘されています。阪神・淡路大震災では、犠牲者（直接死と関連死の合計）にしめる女性の割合が高かった一方で、仮設住宅での孤独死は男性の割合が高い状況でした。東日本大震災後すぐの自殺者に占める男女比を見ると、被災地では全国平均に比べて男性の割合が高いというデータもあります。市区町村の防災計画を決める防災会議の委員に占める女性割合は、全国的に低い状況にありますが、女性委員が全くいない自治体と10%代の自治体を比較したところ、避難所運営指針やマニュアルの記載内容において、前者のほうが全般的に記述が不十分であったことを明らかにした調査もあります。

一 避難所生活改善の重要性

東日本大震災では関連死の原因として避難所などにおける生活の肉体的・精神的疲労が最も多くを占めていたり、熊本地震では直接死の約4倍の数の関連死が引き起こされたりしました。また、指定避難所以外にも未指定の避難所や車中泊、知人宅などで生活する人もいます。これらの場所は指定避難所と比べて、プライバシーや衛生面の観点から生活しやすいかもしれませんが、行政機関からの物資の配布などの支援が行き渡ることが困難になっています。過去の災害では、このような場所に高齢者や障害者などが生活しており、支援が行き届いていないことが多くありました。指定避難所以外のこのような場所にも目を配り、様々な機関と連携して支援をすることが必要であると考えています。



一性別立場による被災の違い

一つ目は環境面での問題です。着替えや授乳が困難であったり下着が干せなかったりする生活環境や、育児・介護用品・女性用品が不足したりそれを男性が配布したりする物資の不足と配布方法、そしてそれらから引き起こされる心身の健康の問題があります。二つ目は安全面での問題です。東日本大震災女性支援ネットワークでは災害時の女性と子どもに対する暴力調査を実施しました。回答の約半分にDV、もう半分に性暴力が挙げられており子どもも被害にあっていました。これらの問題は日常と比べて発見することが難しく、声を上げにくくなっています。対策のポイントとしてはいかなる犯罪も許さない地域リーダーの毅然とした姿勢や、男女両方のリーダーが一緒に担当すること、女性と子どもから意見を聞いて環境改善を行うことが重要であると思います。三つ目は家庭・社会生活面での問題です。炊き出しや掃除、育児の全てを女性が担ったり一部の男性に過度に負担が集中したりして、性別役割が顕在化してしまいます。また、避難所を運営する責任者や地域リーダーの大半を男性が占めることで、女性や障害者等が運営や会議に参画できないこともあります。避難所での生活改善のためには、（決して良いことではありませんが）ケアの多くを担っている女性たちが持つ栄養・衛生・育児・介護等の経験・知識が反映されるような組織体制が必要です。そして、男性も掃除や炊き出しに参画するなど、負担の偏りが無いようにしていくことが求められます。

一男女共同・多様性に関わる論点

性別役割を担うことで生じる目の前の実際的なニーズ（例：育児・介護に必要な物資や環境が不足している）への支援は大事ですが、そうした問題を引き起こす構造的要因を改善するために必要な戦略的ニーズにも対応することが重要であると考えています。戦略的ニーズに対応するためには、防災リーダーや地域組織、避難所運営、復興の議論などに女性などが関わることで、意思決定への女性などの参画とエンパワメントを促す必要があります。またあらゆる支援において、暴力防止と安全は大前提として確保されるべきものとなります。このように、あらゆる角度から問題をとらえ支援を行っていくことは、ジェンダーだけでなく障害者をはじめ他のマイノリティの方の支援についても重要となります。



防災コラム スフィア基準とは

「スフィア基準」は、アフリカ・ルワンダの難民キャンプで多くの方が亡くなったことを受けて国際赤十字などが20年前に作った基準であり、日本の避難所がこの基準を満たしていないことが問題視されています。新潟大学の榛沢和彦医師の調査では、基準の項目を満たしていない避難所ほど血栓が足に見つかる割合が多くなり災害関連死に繋がること示唆されています。「災害時はみんな大変だから、我慢するのは当たり前」。こうした考えは、日本人の美德とも言われてきましたが、災害を生き延びたあとの避難所で人が死なないためにはどうすればいいのかを検討する必要があります。

参考文献 NHK 避難所の女性トイレは男性の3倍必要～命を守る「スフィア基準」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20180501_01.html

出水真由美さん

防災×子育て

ママコミュ！ドットコム 代表



一経歴

大阪国際交流センターに就職後、産休と育休を経てママコミュドットコムを2014年に設立しまして、2017年2月に防災士試験に合格、ジュニア防災キャプテンやグローバルユース防災サミットといったプロジェクトを進める中で、2021年には特定非営利活動法人レジリエンス教育研究所を設立いたしました。

一現在の活動内容

ママコミュドットコム代表として、親子を一つのユニットととらえた防災教育活動や、教材づくりを行っています。また、レジリエンス教育研究所専務理事としては、防災を市民全体が携わるものでいわばチーム戦のようなものととらえ、その総合力を高めるため防災教育や災害時の被災地外への広域避難が容易になるようなネットワークづくりを行っています。

一防災に関わるきっかけ

あるとき、親子が東日本大震災の津波で街が無茶苦茶になってしまった中で呆然と立っている写真を見かけました。その様子から、親子はどんな表情をされているのかな、どんな気持ちでそこに立っていらっしやっただのかな、私だったらどんな気持ちだろうと考えさせられ、心を揺さぶられました。家族を守る立場になった事を認識し、息子を育てている中で災害ってなんて恐ろしいんだろう、防災ってなんて大事なんだろうと実感し、防災に関わろうという意識を持ちました。

一子どもにこそ防災

東日本大震災は発災時刻が昼で、多くの子供が親と離れて被災し、迎えに行く間もなく流されてし

まったということを知り、親がいかに防災の知識を持っていても、自分と物理的に離れている子どもを救うことはできないことを痛感しました。親にとって自分の子どもを亡くすことは、子どもと一緒に過ごせたはずの時間、自分の残りの人生全てを失ってしまう様な気持ちになるので、子どもにこそ、防災が大事だという考えに至りました。

一ジュニア防災キャプテン

「防災リーダー」という言葉は有名ですが、「ジュニア防災キャプテン」という言葉を作り商標登録を済ませ現在普及活動を行なっています。サッカーのチームのような重要な役割を果たす「キャプテン」は、子ども社会の防災において司令塔のような意味があると考えています。



一一生使える防災力

一過性が高くなりがちな防災活動の継続性を高め一生使える防災力をテーマに、コミュニティ内で生活が完結する間に防災力を身に付けられるような、15歳以下の子供たちが学べる「防災カレッジ」を始めました。また、親子で防災を学べる場をつくるため、親子防災サロンを公共施設やショッピングモール等で開催しています。他には、親

子で話す機会が限られる家庭で、子どもから大人に防災について知ったことを話してほしいという思いから、いきいき(大阪市の小学校内で開設されている児童向けの放課後の活動場所)での活動も行っていきます。そして15歳以上を巻き込む活動として10代~20代の若者を対象に、世界を防災という共通語で繋ぐ「グローバルユース防災サミット」というものを開催しています。防災活動を通じて自分自身の生きる力を高め、周りの人にも自分の情報を発信することができるように活動しています。

一防災はチーム戦

人は各々の立場で防災と関わっていて、防災と無縁の方はいないだろうという思いから、防災をチーム戦ととらえています。また、防災に関わる上で社会的信用力や基盤の強さといった点で任意団体のママコミュドットコムは弱かったことから、レジリエンス教育研究所を立ち上げました。

一遠隔共助

南海トラフ地震での地域内共助の崩壊の可能性や、スペシャルニーズの方を含めたインクルーシブな防災を行う上で、安心できる土地、避難できる土地を増やすといった考えの下、遠隔共助という複数地域同士で交流、助けあう基盤づくりを行っています。



一食べること

防災カレッジ内で特に大事にしているのが食べることです。災害時の食事と普段の食事は分けて考えがちですが、災害時にも共通する部分は多くあります。例えば、被災直後に停電が起きた場合には冷蔵庫の食材をまず消費しなければならないことや、アレルギーのある人への対応やハラールのようなムスリムの人たちの食文化を守ることなどは、普段と災害時にも考慮しなければならない大事な点であると考えています。



防災コラム 防災士制度とは

防災士とは、“自助”、“共助”、“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを日本防災士機構が認証した人のことを言います。日本防災士機構が認証した研修機関による講座を受講し、研修履修証明を取得し、防災士資格取得試験を受験・合格、そして救急救命講習を受け、終了証を取得することによって、一般的には防災士になることができます。資格習得後は防災士として地域防災活動の参加や日本防災士会に入会し、地域防災力の向上や防災協働社会の実現のための活動などを行います。

参考文献 日本防災士機構HP
<https://bousaisi.jp/>

大場(提髪)玲子さん

防災× 科学コミュニケーター

名古屋市港防災センター センター長



—名古屋市港防災センターについて

名古屋市の防災啓発施設であり、現存する防災施設の中では一番歴史のあるものとなっています。ここでは、震度7の地震体験や火災の際の煙避難体験ができたり、本物の消防ヘリコプターや消防車に乗車することができます。また、戦後最大の風水害であり名古屋市で甚大な影響があった1959年の伊勢湾台風襲来の当時の様子を3Dシアターでの立体映像で体験したり、災害関連資料を展示やパネルで知ることができ災害伝承施設の役割もあります。名古屋市の災害拠点施設としての機能を持ち、防災備蓄倉庫もあります。また、常設のものとは別に企画展を開催し、防災ワークショップでは子どもたちを含めたファミリーが楽しめるイベントも実施しています。



名古屋市港防災センター
NAGOYA MUNICIPAL PORT DISASTER PREVENTION CENTER

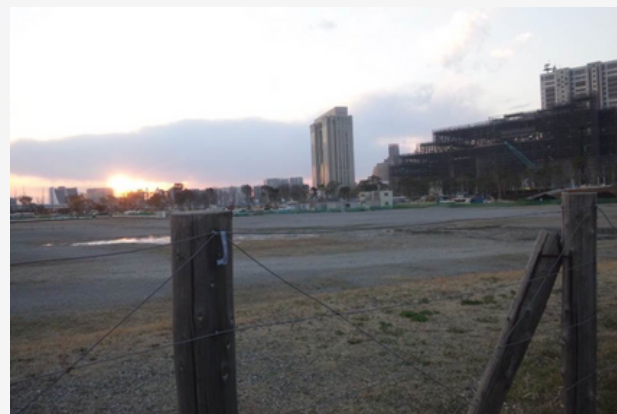
—これまでの経歴

子供の頃から生物が好きだったので、学生の頃から名古屋港水族館や名古屋市科学館のイベントに関わったり、大学院では生物の研究をしていました。名古屋市科学館のとある学芸員の方を見てこういう仕事をしたいと思い、科学館や博物館の学芸員を目指すようになりました。そのためには専門的な知識を広く身につける必要があると思い、

博士課程に進学しヒカリコメツキなどの発光生物の起源についてDNAを使った系統解析に関する研究を行って博士号を取得しました。当時は博士号取得者、特に女性の研究者の就職先を見つけるのが難しく、様々な方に進路の相談をしました。そして日本科学未来館の科学コミュニケーターの職を得て、そこで働くこととなりました。そこでは、国が進めている先端科学研究に対してわかりやすく市民の方に伝える、そして市民の方の声を聞きそれをフィードバックする仕事をしていました。具体的には国の月探査計画、ノーベル化学賞を受賞したGFP蛍光タンパク質の研究紹介や、地球温暖化によるお米の白化現象、研究者とのイベントなどを行ったりしていました。

—東日本大震災時の経験

2011年の震災当時、私は日本科学未来館で働いていました。震災の影響で東京の電車が全て停止し、帰宅困難者となってしまったので、友人宅まで3時間かけて10kmを歩いて帰りました。本当は無理に帰宅せずその場に留まった方が良いのですが、当時は知りませんでした。発災直後はメールが通じず、次の日にやっと通じて家族と連絡が取れました。関係者からのメール等では多くのデマ



2011年3月11日お台場 液化化現象

情報が流れていました。公共交通機関が停止したり、人々の買い占めがあり、店の物資がなくなったりして、都市型の災害を経験し防災の知識が必要であることを実感しました。

一なぜ防災に関わったのか

名古屋に戻った後、学芸員として勤務したくて職探しをしていたところ、ご縁があり名古屋市港防災センターで勤務開始しました。元々生物学専門でしたので、防災啓発施設で何が自分にできるかを考えました。そもそも災害とは、地球の自然現象であり、人間の対応力を上回るときに災害は起こります。その自然現象や、私たち生物がその自然現象に向き合いどう生きるかを考える方法を伝えることが、自分の防災に対する向き合い方と考えています。例えば、2016年に実施した企画展「生きている火山展」では、熊本の桜島の写真とともに、桜島近辺の住民の生活を取り上げています。住民は火山を恐れてはいるけども、同時に火山から恵みを受け取っています。火山の恵みで桜島大根を作り、学校の登校でも常にヘルメットを装着し、実際に噴火したらどう行動するかをあらかじめ知り、火山とともにうまく生活しています。他には東日本大震災の津波で瓦礫が海に流出した際の海の生き物への影響に関する展示、水害が多いオランダでの子供たちの水との付き合い方に関するイベントなどを行ってきました。これまで100以上の団体や施設と連携して様々な企画を実施しています。自然現象である災害を一方向的に悪いものとして捉えるのではなく、その自然とどう私たちはうまく付き合っていくのか？を伝えるようにしています。

一今後の活動について

名古屋市港防災センターで市民の防災意識を高める企画やイベントを引き続き継続していきます。また、自分なりの自然災害の伝え方として、防災施設だけではなく科学館向けにも防災に関する巡回展示（土と防災の展示）を助成金を獲得して作成しました。この展示は当センターだけでなく、現在全国の科学館等10箇所以上で展示が実施されています。また、個人の活動としても、Podcastをつかって自然科学や防災に関する内容で配信を行なっています。

一学生の皆さんへ

本当にやりたいことは、ずっと思い続けていればいつかは実現すると思っています。私は施設の学芸員の仕事でした。また、自分の好きなことややりたいことがテーマであれば長く続けられると思います。目指す過程で目標の方向性が少し変わっても自分のできることを探して、そこに自分ならではのオリジナリティがあれば尚良いと思います。人生の方向性がある程度決まったら、ある程度覚悟を決めて仕事を長く継続していくことも大事なことであると感じています。



2019年の伊勢湾台風(1959年)の体験談語りイベント

防災コラム 帰宅困難者とは

住まいが遠方で、災害時に公共交通機関が停止し帰宅が困難となる人のことを言います。膨大な外出者が一斉に帰宅しようとする、道路に人があふれ混乱し応急活動の妨げとなり二次災害の恐れもあるので、発災後にむやみに移動を開始せず秩序ある冷静な行動が求められます。2011年の東日本大震災では震度5強を観測した首都圏で鉄道などが不通となった事で、約515万人もの帰宅困難者が発生し徒歩帰宅の人々や車両で道路が大混乱に陥りました。また、発災翌日まで約9.4万人が都や区市町の開設した公的施設で夜を明かしました。

参考文献 内閣府防災担当 帰宅困難者対策

<https://www.bousai.go.jp/jishin/kitakukonnan/index.html>

加藤雄介さん

防災×まちづくり



一級建築士/再開発プランナー
株式会社日本建築住宅センター 不動産事業部 主任
一般社団法人 東京建築士会 理事/青年委員長

一経歴

NTTファシリティーズという設計事務所で建築の設計を行い、その後品川区役所に移って再開発事業をはじめとするまちづくりに携わっていました。現在は日本建築住宅センターで働いており、同時に東京建築士会で仕事とは別で活動を行っています。建築の意匠設計やデザイン、まちづくりに関する活動を行い、防災・減災について考えています。



一防災のためのまちづくりの重要性

都市災害の発生リスクは、自然現象のハザードの大きさと確率、その地域の人口や建物などの曝露量、都市の災害に対する弱さである脆弱性、発災後の社会の対応力・回復力から決定されます。まちづくり、都市計画には安全な場所にまちを作ることで曝露量を下げるという狭義の意味と、さらに土木・建築により強い構造物を作り脆弱性を下げ、強靱な社会を作り対応力・回復力を上げるという広義の意味があると思います。

一都市防災の特徴とまちづくりの専門家の役割

都市の防災には、災害に対する科学的知見、地域

の課題を捉えて地域とともに取り組みを行う姿勢、多様な可能性を組み合わせる地域の実情やビジョンを提示する戦略的視点が必要となります。これらそれぞれを実際に行う主体である専門家、地域住民、行政職員を繋いでコーディネートすることが、私たちまちづくりや建築の専門家の役割であると考えています。

一都市防災思想の変遷

都市防災の思想は、江戸時代では密集した木造家屋の火災をどのように防ぐかということが基本となっていました。その後、阪神・淡路大震災を契機に地域コミュニティの共助によっても災害を防ぐという考え方が生まれ、東日本大震災では避難に関しても考えられるようになりました。これからはハードとソフト両面での防災の連携が必要になり、人間行動を考慮したまちづくりが重要だと言えます。共助の主体も、町内会などの住民組織だけでなく、帰宅困難者を支える都市内の企業も含まれるように変化してきました。



一 武蔵小山の再開発事例

区役所で働いていたときに武蔵小山の再開発事業に携わりました。再開発とは、元々そこに住む方々が自分たちのまちに抱えている問題意識に対して、地元の人たちと話し合いながら新たな道路や建物を作り解決をする公的事業です。武蔵小山は木造の家屋が密集したエリアであり、火災などの災害の危険性が懸念されていました。そこに大きなタワーマンションを建てて周りには緑地や公園を整備しました。元々そこに住んでいた方々には、元の家屋や土地とマンションの一室を交換する仕組みとなっていました。

この事業では、敷地内だけでなく武蔵小山全体を考慮して、商業的にも防災の観点でも地域の拠点となるように計画されました。平成18年に議論が始まってから令和元年に地上41階建のタワーマンションが竣工されるという、非常に長いスパンの事業となりました。エリア内に駐輪場を設けたり歩行者が安全に歩ける道路を作ったりして、住みやすいまちづくりを行いました。

さらに、駅前の広場に連続した約1,000平米の広場を作り、災害時の帰宅困難者が滞在できるように整備を行いました。また、その広場には大きなスクリーンがあり、災害時には災害や鉄道の情報、ニュースなどを流せるような対策をしています。以前は幅2メートルの道路しかなかったところに、幅8メートルの道路を作り災害時に消防車や救急車が出入りできるようにしました。

それだけでなく、マンションの地下には防災備蓄倉庫を設けて、住民だけでなく帰宅困難者にも物資を提供できるようにしています。3階のゲストルームは災害時に開放することで、傷病者の手当てができるようになっています。敷地内の広場では定期的にマーケットやイベントが開催され、地域のコミュニティづくりにも寄与しています。



防災コラム 市街化区域と市街化調整区域とは

市街化区域とは、「都市計画区域内ですでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域」のことを言います。市街化調整区域とは、「市街化を抑制すべき区域」のことで開発行為は原則として禁止されています。市街化区域の開発行為について、区域内に災害危険区域等指定がある場合には対象外になります。

参考文献 姫路市役所都市局まちづくり部都市計画課
https://www.city.himeji.lg.jp/faq/faq_detail.php?frmId=1113

岡本正さん

防災×法律

銀座パートナーズ法律事務所
弁護士・気象予報士・防災士・博士（法学）



一経歴

大学を卒業した2001年に司法試験に合格して1年半司法修習をして、その後東京で弁護士登録をし弁護士事務所に入りました。2009年に内閣府が弁護士などの様々な人材を集めた行政改革の部署を創設するというので思い切って応募し、内閣府に出向しました。その後事務所を開設して、博士号を取得し大学で災害復興法学講座などを行っています。

一弁護士の災害支援活動

内閣府に出向中に東日本大震災が起きました。自衛隊や総務省から出向している内閣府の同僚たちは災害対応や被災地に行って支援活動を行っていましたが、その姿を見て弁護士という職業は災害時には役に立たないのかと無力感に襲われ、なぜ弁護士をやっているのだろうというような気持ちにもなりました。ところが、弁護士のメーリングリストで弁護士が被災地で相談活動を行っていることを知りました。被災者は家族が亡くなったり家や仕事がなくなったりして、住宅や事業のローンや生活費などの暮らしやお金に関する問題をたくさん抱えていました。実はこのような問題に対して、弁護士は被災者から悩みを聞き、どんな制度があるのか、何が必要なのかといった情報を提供していました。ほぼ全ての国民が被災と同時にこのような暮らしとお金の問題を抱え、それを弁護士が支援できるということを仲間の弁護士の活動から知ることができました。

一東日本大震災での法律相談の分析

弁護士たちの活動や被災者の相談データを分析したりすることで被災者の支援を加速させるような発見や政府への制度の提案ができるのではないかと思います。そこで、全国の弁護士たちが被災

地で行った相談を日弁連災害対策本部のメンバーとして全て取りまとめて、データに入力しグラフを作ったり相談を分類したりという分析をしました。

一災害復興法学のはじまり

このような経験を経て、被災者は災害後に溢れる情報の中で必要な情報が見つからないのではないかと、お金と暮らしの支援に関して事前に学んでおいた方が良くはないか、防災教育プログラムが必要でないかと思うようになりました。そこで、私の話を聞いてもらえるベースとして大学で講座を作れないかと考え、慶應義塾大学にお願いして災害時の法律を学べるような講座「災害復興法学」を2012年から持つことができました。



一法律相談の分析結果

例えば東日本大震災での法律相談を見てみると、相続や賃貸借トラブル、ローンが払えないといった問題が多くありました。また、震災に関する法令の相談も多く、自治体側も様々な支援制度に気づいておらず窓口ができていないようなこともありました。そして熊本地震でも、賃貸借のトラブルや近隣同士の賠償トラブル、ローンが払えないなどといった問題が同様に発生していました。大規模災害時には、どんな支援があるのかを知ることがとても重要であること、お金がなく支払いができないような問題が大量に発生するということがこれらの結果からわかりました。

一災害復興法学の役割

このような被災者の声をカテゴリズして分析するような実績が今までなかったので、災害復興法学という分野を創り、新しい法学や政策学として残すべきと考えました。よく分析すると、どこの分野の支援や予算が足りないかなどが見つかり、それに対応する必要な法律や支援の政策提言ができたりします。実際に政府に政策提言を行い、被災ローンの減免制度など新たな制度が生まれるに至りました。ここで重要なのは、何がきっかけで、なぜその法律が生まれたかのプロセスを記録しておくことです。次の新たな災害の問題が発生して法律を変えるときに、これらのプロセスの記録を参照することが必要であると考えています。

災害復興法学は、生活再建の知識を学ぶための防災教育を普及させる役割も持っていると考えています。法律には支援の根拠が書かれています。法律は集めたお金をどう配分するか、災害時にはどのように被災者の支援を行うかを定めているのです。この支援に関して、国でも気づいていないところは市民から提言しなければならないので、災害復興法学を通して防災教育ができれば良いと考えています。備蓄する本として『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』を執筆したのも、その活動の一環です。



防災コラム 罹災証明書とは

罹災証明書は、市町村が被災状況の現地調査などを行い確認した事実に基づいて交付する証明書で、被災者支援施策の要件とされる住家の被害認定を証明します。自治体に申請することで証明書の発行が可能であり、被災者は支援金や義援金、税金の減免などの支援を受けることができます。認定される被害には、全壊・大規模半壊・半壊・全焼・半焼・床上浸水・床下浸水などがあり、その被害程度によって受けられる支援が変わるため、被災者の生活再建に大きく影響する証明書となります。

参考文献 内閣府防災担当 罹災証明書

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/risaisyouseisyo_gaiyou.pdf

菊池のどかさん

防災×伝承

フリーランス 語り部



一 経歴

岩手県の釜石市で生まれ育ち、釜石東中学校3年生時に東日本大震災が起きました。その後釜石高校に入学し、岩手県立大学の総合政策学部に入學しました。高校、大学では語り部としての活動を行い、釜石に戻ってからは会社員としてのいのちをつなぐ未来館という震災の伝承施設で働き、現在はフリーランスとして語り部の活動をしています。

一 発災直後の避難状況

3月11日、当たり前前に家を出て学校に行きました。帰れると思っていた通学路も家もまちも、津波によりなくなってしまいました。発災当時、私たちは学校から800mのところにある避難場所に走って逃げました。さらに高いところに避難した方が良いということで、さらに300mほどの場所に再び走って逃げました。このとき、後ろを振り返るとものすごく高い津波が見えたのを覚えています。その後トラックの荷台に乗せられて、釜石の市街地の避難所に避難しました。



一 津波避難の難しさ

当時の避難時の写真を見ると、避難方向とは逆に学校の方へ行く車がありました。何人かの保護者の方が子どもを迎えにきてしまっていました。私たちは学校の中で防災教育を受けていたので、津波が来たらすぐに逃げることは理解していましたが、それを家に帰って親に伝えていない家庭が多くありました。迎えに来ていた保護者の方には、犠牲になった人が多くいました。また、1回目の避難場所では建物や木が邪魔をしてまちを見下ろすことができず、来ていた津波には気づいていませんでした。今になれば津波の音や揺れ、匂いがわかるのですが、当時はヘリコプターが飛んでいるような音、小刻みな揺れ、魚が腐ったような匂いが何かわかりませんでした。



一 高校に入学してから

道路や線路がなかったのでまず高校に通学すること自体がすごく難しく、ペンやノートも足りず1冊のノートに複数の教科の板書をとっていました。6月まで教科書がなく先生のをコピーして使っていました。釜石高校の校庭はヘリポートとして使われていたので、ヘリが発着する音で授業が聞こえないこともあり。また避難所にはお昼の時点でいなければお昼ご飯をもらえない

ので、午前授業が6月まで続きました。保護者を亡くした生徒が就学困難であったり、遠くの親族に引き取られたりして学校が始まって2ヶ月ほどは生徒の入れ替わりがすごく激しかった状況でした。

一大学への進路、将来の夢を考えたとき

震災があったので、自分に明日が来るのだろうかという気持ちになり、その先の将来について考えられませんでした。また、ほとんどの企業は被災していたので新卒の採用枠が少なかったり、一人暮らしのお金や学費を考えると大学に行くとは中々言い出せなかったりしました。しかし、被災地となったまちで復旧・復興に関われないというのがすごく苦しく感じ、大学でもっと勉強し、どうやったら助かるのか、なぜ助けられなかったのかを知りたいと思い大学に進学しました。

一大学時代の学び

学問として防災を学ぶ中で、災害の想定死者数がただの数値に見えてしまう瞬間があり、東日本大震災の死者数を見ると顔が浮かぶのになぜだろうと考える時期がありました。自分自身が学ぼうと思った原点を忘れかけてしまっていました。また、災害発生時に生き残ることとその後を生き抜くことは違うことがわかりました。災害から5年10年を生き抜くためには大切な人を失わないこと

や避難時の後悔を持たないような働きかけを、事前に行うことが重要であると思いました。大学2年生で妊娠し1年間休学をし、釜石に戻りました。子どもができてからの親としての災害やまちに対する視点はこれまでと異なることがわかりました。

一フリーランスでの活動

子どもが学校に行っている間にガイドや講演の活動を、子どもが寝た後に資料づくりなどを行なっています。このまちには大好きな人たちがいて、大切な人を助けたい、そして大切にしてもらっている自分も生きたいと思っています。震災ではたくさん後悔しましたが、これからは後悔ないように防災の活動を行なっていきたいと思っています。



防災コラム 津波てんでんこは

津波てんでんこは、津波が来たらいち早く各自てんでんばらばらに高台に逃げろという三陸地方の言い伝えです。自分の命は自分で守る必要があるという「自助原則の強調」、率先して避難することで周囲の避難のきっかけとなり他者の避難行動を促す「他者避難の促進」、津波の時にはお互いに避難するという認識を共有しておく「相互信頼の事前醸成」、津波で命を落としてしまった人がいても事前に各自の避難を約束し合うことで避難が及ばなかったのだろうと生存者の自責の念を減らす「生存者の自責感の低減」という4つの意味や機能を織り込んだものであると考えられています。

参考文献 MS&ADインターリスク総研株式会社「津波てんでんこ」を正しく理解しよう～災害に強い組織づくりへの第一歩～ <https://www.irric.co.jp/risksolution/opinion/207.php>

渡邊薫さん

防災×協働

一般社団法人 明日への架け橋
代表理事



一防災と関わったきっかけ

学生時代など若い時分は、防災にさほど関心があつたわけではありません。大学卒業後は東京都内の三多摩地区にある市役所に就職し、その後は総務省郵便事業庁に入庁しました。当時は国家公務員でしたが、数年後には郵政民営化により民間企業（後の日本郵便株式会社）の社員として働くようになりました。東日本大震災はその在職中に起こった出来事でしたが、私の両親の出身が東北（山形）であったこと、今でも親戚の多くが東北に住んでいることから、自分の大好きな東北が大変な状況になっているのを見るにつけ、故郷である東北のために何か少しでも役に立つことができなかつたと思うようになりました。当時の職場の事情から、ボランティア等で被災地支援のために東北へ行くことは叶いませんでしたが、震災から3年ほど経った後に退職を決意して東北へと向かいました。

一協働コーディネーターとして何ができるか

しかし復興に関わりたいとは思つたものの、当時の自分には復興支援に関する特別なスキルや知識があるわけではなく、それまでの前職でも復興支援や防災とは無縁の仕事をしておりました。そのため、被災地に対して自分は何ができるのだろうかと思ひました。その時、当時協働コーディネーターとしての活動を行なつていたことから、そうした活動の経験を活かせないかと考えました。協働コーディネーターとは、現代の複雑な社会的課題に対して、ひとつの主体ではなく、行政や企業、NPO、住民ボランティアなどの多様な主体が互いの強みを活かして協力し合うことを目指し、問題を解決するための手助けをはかる水先案内人のことを言います。国家資格ではなく、自治体や大学、NPO等が開催する養成の研修で資格取得が

可能で、私はNPO研修・情報センターで研修を受け資格を取りました。活動例としては、動物愛護団体と支援するスポンサーをつないだり、日本の中古の車椅子を修理して必要とする海外の人々に寄贈を行なつたりしました。

一復興庁での支援活動

2014年に復興庁宮城復興局の被災者支援班へ転職し、協働コーディネーターの資格を活かして、主に学生ボランティアや企業CSR等を被災者支援につなぐ業務を担当しました。活動事例として、災害公営住宅に住む被災者の方同士の集い（お茶っこ会）で提供されるお茶等の飲み物を、飲料会社から、お茶っこ会の主催者である仙台市社会福祉協議会へ提供していただきました。また岩手県の大学生のボランティア団体を横浜の企業へ招待し、社内で被災地の食品の販売を行いました。他には警備会社に依頼して、災害公営住宅の住民を対象に防犯講習を行つたりもしました。成功例ばかりを挙げましたが、勿論その裏では失敗例も沢山あります。提案はしたものの、企業側から賛同が得られなかつた事も数多くありました。



ボランティア間の連携にも力を入れ、東北3県の学生ボランティア団体を一堂に招き、それぞれの課題や解決方法をグループで話し合うワークショップ等も企画して開催しました。

一東日本大震災・原子力災害伝承館での活動

その後、福島にある「東日本大震災・原子力災害伝承館」へ移りました。福島へ活動の拠点を求めたのは、福島県が原子力災害の影響により、岩手県や宮城県に比べて復興の進捗が格段に遅れていることが気になっていたからです。福島県の現状を県外の方々へ伝えるとともに、災害の教訓を是非とも自分事として考えていただきたいと願っております。

一防災に関するキャリアについて

一口に防災に関わる仕事と言っても、国家公務員や地方公務員、民間企業及びNPO団体等、多岐にわたります。地方公務員の場合は、希望しても必ずしも防災の部署に配属されるとは限らず、仮に運よく配属されたとしても異動によってまたすぐに別の部署にまわされてしまいます。防災に特化したNPO団体等では、その心配はありませんが、定期採用が必ずしも行われるわけではなく、また財政基盤が脆弱だったり、それぞれ一長一短があります。最近では広島県のように防災に特化した専門職を採用の段階から別枠で設ける自治体もあり、今後はこうした仕組みを採用する自治体が増えるかもしれません。

一防災に対する想い

人にはそれぞれ関心が有ること、無いこと、その分野は異なります。政治、経済、スポーツ、芸能と、各々有る人もいれば、無い人もいるでしょう。また無いからと言って、別に問題が無いのは、そのことで命の危険にさらされることがないからです。しかし防災はどうでしょう。防災と医療だけは、誰しもの関心を持たざるを得ない分野と言えるのではないのでしょうか。この分野に「関心が無い」では済まされないのは、自分の命或いは大切な人の命を守ることに直結するからです。防災に無関心な人々に、どのようにしたら関心を持ってもらえるのか、それを考えるのが、防災関係者の永遠の課題であると思っております。また防災の知識を学ぶ以前に、ひとりの人間として自分自身を磨き、被災者の心情に寄り添うことが出来る人になることこそが、防災関係者に最も必要なことなのではないかと考えております。



防災コラム 復興庁とは

復興庁は、東日本大震災からの復興を目的に、2021年に廃止とする計画で2012年に設置された組織です。現在は当初の計画から延長し、震災から20年後の2031年までの設置となっています。復興に関する国の施策の企画、調整及び実施、地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担っていて、福島国際研究教育機構という東北の創造的復興に向けた中核拠点となる特殊法人や、地方機関として岩手・宮城・福島の各県に復興局を設置しています。設置目的にもある通り、東日本大震災からの復興を目的としているため他の災害の復興には携わっていません。

参考文献 復興庁HP

<https://www.reconstruction.go.jp/>



防災とキャリア2

編集・発行：よんなな防災会学生部

編集委員：藤田翔乃、藤田楓、村瀬公平、田尻翔吾、上田啓瑚

発行日：2024年3月14日



ホームページ



X (旧Twitter)



Facebook



入会フォーム

Mail : 47bosaikai.student@gmail.com



本冊子は「防災教育チャレンジプラン」の助成を受けています。